



北海道

平成30年度通常総会議案

日時 平成31年3月28日 午後1時
場所 札幌市中央区北4条西6丁目
ホテルポールスター札幌

北海道土地改良事業団体連合会

(愛称：水土里ネット北海道)

平成 30 年度通常総会次第

1. 開 会

2. 会 長 挨 拶

3. 土地改良事業功労者表彰式

4. 来 賓 挨 拶

5. 祝 電 披 露

6. 議 長 選 出

7. 議事録署名人選出

8. 議 題

議案第 1 号 平成 3 0 年度収入支出補正予算について

議案第 2 号 平成 3 1 年度事業計画及び収入支出予算の設定について

議案第 3 号 平成 3 1 年度一般賦課金及び特別賦課金の賦課基準並びに徴収方法について

議案第 4 号 平成 3 1 年度技術援助事業賦課金の徴収方法について

議案第 5 号 平成 3 1 年度維持管理適正化事業賦課金の賦課基準及び徴収方法について

議案第 6 号 役員報酬について

議案第 7 号 短期借入金について

議案第 8 号 役員を選任について

9. 決 議

10. 閉 会

目 次

議案第1号	平成30年度収入支出補正予算について……………	1
議案第2号	平成31年度事業計画及び収入支出予算の設定について……………	5
議案第3号	平成31年度一般賦課金及び特別賦課金の賦課基準並びに徴収方法について……………	22
議案第4号	平成31年度技術援助事業賦課金の徴収方法について……………	27
議案第5号	平成31年度維持管理適正化事業賦課金の賦課基準及び徴収方法について……………	28
議案第6号	役員報酬について……………	29
議案第7号	短期借入金について……………	30
議案第8号	役員の選任について……………	31

議案第 1 号

平成 3 0 年度収入支出補正予算について

この会の平成 3 0 年度収入支出補正予算を別記のとおり設定するものとする。

平成 3 1 年 3 月 2 8 日 提 出

水土里ネット北海道
北海道土地改良事業団体連合会
会長理事 尾 田 則 幸

平成30年度 収入支出補正予算総括表（第2回）

〔収入の部〕

(単位：千円)

款	科 目	補正予算額	既定予算額	比較増減	備 考
1	管 理 収 入	(103,300)	(103,300)	—	
2	技 術 援 助 ・ 協 力 入 事 業 収 入	1,396,300	1,276,300	120,000	
3	会 員 支 援 事 業 収 入	318,100	303,100	15,000	
4	維 持 管 理 適 正 化 入 事 業 収 入	(815,400)	(815,400)	—	
5	土 地 改 良 負 担 金 対 策 入 事 業 収 入	2,212,100	3,084,100	△ 872,000	
6	そ の 他 収 入	(443,260)	(443,260)	—	
7	前 期 繰 越 金	(295,410)	(295,410)	—	
	合 計	5,583,870	6,320,870	△ 737,000	

〔支出の部〕

款	科 目	補正予算額	既定予算額	比較増減	備 考
1	管 理 支 出	(216,320)	(216,320)	—	
2	技 術 援 助 ・ 協 力 出 事 業 支 出	1,225,200	1,210,200	15,000	
3	会 員 支 援 事 業 支 出	333,700	318,700	15,000	
4	維 持 管 理 適 正 化 出 事 業 支 出	(815,400)	(815,400)	—	
5	土 地 改 良 負 担 金 対 策 出 事 業 支 出	2,212,100	3,084,100	△ 872,000	
6	そ の 他 支 出	631,150	526,150	105,000	
7	予 備 費	(150,000)	(150,000)	—	
	合 計	5,583,870	6,320,870	△ 737,000	

平成30年度 収入支出補正予算書（第2回）

1. 収入の部

(単位：千円)

勘 定 科 目			補正予算額	既定予算額	比 較		備 考
No.	款・項	目			増	減	
款	項	目					
2		技術援助・協力 事業収入	1,396,300	1,276,300	120,000		
	1	技術援助・協力 事業収入	1,396,300	1,276,300	120,000		
		3	調査設計受託金	1,320,000	1,200,000	120,000	
3		会員支援事業収入	318,100	303,100	15,000		
	4	地図情報運用支援 事業収入	188,000	173,000	15,000		
		2	水土里情報活用 支援受託金	36,000	21,000	15,000	
5		土地改良負担金対策 事業収入	2,212,100	3,084,100		872,000	
	1	負担金軽減支援対策 事業収入	2,212,100	3,084,100		872,000	
		1	受入経営支援資金 払出資金	800,000	1,686,000		886,000
		2	受入経営支援資金 償還金	1,255,000	1,242,000	13,000	
		9	受託金	31,000	30,000	1,000	
収入合計			5,583,870	6,320,870		737,000	

2. 支出の部

(単位：千円)

勘定科目			補正予算額	既定予算額	比較		備考
No.	款・項				目	増	
款	項	目					
2		技術援助・協力 事業支出計費	1,225,200	1,210,200	15,000		
	2	調査設 受託事業費	1,155,000	1,140,000	15,000		
	2	旅費交通費	36,000	31,000	5,000		
	3	需用費	80,000	70,000	10,000		
	9	雑費	90,000	80,000	10,000		
	10	共通管理費	703,000	713,000		10,000	
3		会員支援事業支出	333,700	318,700	15,000		
	5	水土里情報活用支援 事業費	36,000	21,000	15,000		
	1	事務諸費	12,500	7,500	5,000		
	2	共通管理費	23,500	13,500	10,000		
5		土地改良負担金対策 事業支出	2,212,100	3,084,100		872,000	
	1	負担金軽減支援対策 事業支出	2,212,100	3,084,100		872,000	
	1	経営支援資金 払出	800,000	1,686,000		886,000	
	2	経営支援資金 償還	1,255,000	1,242,000	13,000		
	9	事務費	6,000	5,000	1,000		
6		その他支出	631,150	526,150	105,000		
	3	特定預金出 預入支出	506,650	401,650	105,000		
	2	調査設計事業調整 積立預金預入支出	331,250	301,250	30,000		
	5	職員退職給与積立 預金預入支出	106,990	56,990	50,000		
	6	固定資産更新積立 預金預入支出	55,420	30,420	25,000		
支出合計			5,583,870	6,320,870		737,000	

議案第 2 号

平成 3 1 年度事業計画及び収入支出予算の設定について

この会の平成 3 1 年度事業計画及び収入支出予算を別記のとおり設定するものとする。

平成 3 1 年 3 月 2 8 日 提 出

水土里ネット北海道
北海道土地改良事業団体連合会
会長理事 尾 田 則 幸

平成31年度事業計画

基本方針

北海道の農業は、積雪寒冷な気象など厳しい生産条件を、農業者のたゆまぬ努力と農業生産基盤整備の積み重ねにより克服し、本道の社会・経済を支える基幹産業として発展を続け、我が国の食料の安定供給に重要な役割を担ってきた。

しかしながら、本道の農業・農村は、高齢化の進行や人口減少、国際化の進展、気象災害の多発化、さらには農地や農業水利施設の機能低下など様々な課題を抱えている。

このような中で、政府は昨年12月、重要インフラ等の機能維持を図る観点から、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を決定し、相次ぐ大規模な自然災害などに対応するための対策を集中的に実施することとしており、老朽化した農業水利施設の点検や緊急整備の推進に大きな期待が寄せられている。また、昨年成立した、土地改良区の業務運営の適正化と体制強化に向けた改正土地改良法が本年4月から施行され、今後、必要となる土地改良区の定款・規約の改正や水利調整規程の作成、貸借対照表の作成に向けた土地改良施設の資産評価などを進めていく必要がある。

大規模で専門的な農業が展開されている本道の農業・農村が引き続き持続的に発展し、産地収益力の向上を図り、国民への安全・安心な食料の安定供給に一層貢献していくためには、国の「土地改良長期計画」や道の「農業農村整備推進方針」等に基づき、担い手への農地集積と併せて、担い手の更なる経営規模拡大等に向けたほ場の大区画化や汎用化、排水改良などの農地の整備や、用排水機能の安定確保に向けた農業水利施設の整備や戦略的な保全管理など、生産性の向上や高収益な作物の生産拡大などを図るための農業農村整備を計画的に実施し、農業競争力強化と国土強靱化対策を着実に進めていく必要がある。

このことから、本会は、平成31年度の事業実施にあたり、国や道の農業政策の動向を踏まえ、本会第8次中期計画の業務推進の基本方向に沿って、地域の意向を踏まえた農業農村整備事業の適切かつ効率的な運営を確保し、会員の共同利益の増進と負託に応えるため、関係機関・団体との緊密な連携のもとに、会員に対する技術援助や国、道に対する技術協力、農業土木技術者の確保・育成、改正土地改良法を踏まえた土地改良区の業務運営の適正化等への支援などを重点に、組織の総力を挙げて次の業務の遂行に努める。

第1 土地改良事業に関する技術的な指導その他の援助及び協力

1. 会員に対する技術援助

(1) 技術援助

農地耕作条件改善事業や農業集落排水事業、災害復旧（自然災害や突発事故）など、会員が行う団体営土地改良事業等に対する調査計画・設計、数量算定、設計施工管理業務などの技術援助を行うほか、換地事務の円滑かつ適正な推進や標準積算システムの運用の支援などを通じて、地域における農業農村整備の円滑な実施に寄与する。

(事業費)

(単位：千円)

	31年度計画事業費	30年度計画事業費	対前年度比(%)	備考
調査設計等受託	320,000	280,000	114.3	

(2) 技術援助（出向）

会員の要請に基づき技術職員を出向させる技術援助を行う。

(職員配置計画)

(単位:人)

管内別 項目	31年度配置計画						備考
	空知	上川	桧山	胆振	十勝	合計	
団体数	1	1	1	1	2	6	(30計画:7団体)
人員	1	1	1	1	2	6	(30計画:7名)

(事業費)

(単位:千円)

	31年度計画事業費	30年度計画事業費	対前年度比(%)	備考
技術援助(出向)	48,000	55,000	87.3	

2. 国又は道に対する技術協力

国又は道が行う土地改良事業等の調査計画・設計、数量算定、設計施工管理業務などの技術協力を通じて、道内における農業農村整備の円滑かつ効率的な実施に寄与する。特に、調査計画・設計業務等においては、地域の特性や実情に応じた質の高い技術提案を行っていく。

(事業費)

(単位:千円)

	31年度計画事業費	30年度計画事業費	対前年度比(%)	備考
調査設計等受託	930,000	920,000	101.1	

3. 会員支援

(1) 農業土木技術者技術向上支援

農業農村整備事業の円滑な推進を技術面で支える農業土木技術者の確保・育成の強化を図っていくため、会員のニーズや技術レベルを踏まえ、実習等も取り入れた体系的なカリキュラムによる育成講座を計画的に開講する。

また、国や道等と連携し、会員が参加できる専門的な技術研修について情報提供を行うなど、外部研修の活用を促進する。

(2) 土地改良区創造運動支援

土地改良区(水土里ネット)が、農業・農村の多面的機能の発揮や地域資源の適正な保全管理等に向けた啓発普及活動を展開する「21世紀土地改良区創造運動」について、関係機関と連携を図りながら、本運動の推進・支援を行う。

(3) 組織運営強化等支援

土地改良区をはじめ会員の組織運営基盤の強化等に資するため、関係機関等と連携を図りながら、セミナーの開催等を通じて農業農村整備をはじめとする食料・農業・農村政策に関する情報の提供・意見交換を行うとともに、土地改良区の実情に応じて、改正土地改良法を踏まえた業務運営の適正化等への支援を重点的に行う。

(4) 土地改良区体制強化事業

1) 施設・財務管理強化対策

① 土地改良施設の診断・管理指導

土地改良区等が管理する土地改良施設の円滑かつ適切な管理の強化を図るため、管理専門指導員を配置し、施設の点検・整備・操作等に係る専門技術的な診断・管理指導を行う。

②土地改良事業等に関する苦情・紛争等の対策

土地改良関係法令等に精通した相談指導員を配置し、土地改良区等からの事業に関する苦情・紛争等の相談に対応するとともに、弁護士を委嘱して、複雑・高度な相談に的確に対応する。

③財務管理強化に関する指導等

土地改良区等の財務状況の明確化・透明化等を図るため、複式簿記の導入及び会計経理の課題の解消、並びに非補助土地改良事業の推進等についての指導・支援を行う。

(事業費)

(単位:千円)

	31年度計画事業費	30年度計画事業費	対前年度比(%)	備 考
施設・財務管理強化対策	15,700	11,100	141.4	

2) 受益農地管理強化対策

①換地選定手法の指導等

換地業務に着手する地区の市町村、土地改良区等の役職員及び換地委員を対象に、権利者等の基礎調査や換地設計基準の作成など換地に関する指導を行うとともに、換地処分未了地区等について、原因解消方法の検討及び指導を行う。また、農地所有者の所在不明等により換地処分の遂行に支障が生じている地区にあつては、財産管理制度の活用を検討する。

②交換分合等の活用支援

基盤整備により農地の区画拡大を行う地区における交換分合等を活用した農地の利用権等の権利関係の整序化と、基盤整備を完了した地区における農用地の利用集積に対して、技術的な指導及び助言を行う。

③換地技術向上研修

換地事務の適正かつ円滑な推進を図るため、換地事務に従事する者の経験等に応じた研修を行う。

(事業費)

(単位:千円)

	31年度計画事業費	30年度計画事業費	対前年度比(%)	備 考
受益農地管理強化対策	14,100	14,100	100.0	

(5) 土地改良施設資産評価データ整備事業

土地改良区の貸借対照表作成の義務化に伴い、土地改良区が管理している施設の資産評価に必要なデータの作成など、土地改良施設台帳の整備を支援する。

(事業費)

(単位:千円)

	31年度計画事業費	30年度計画事業費	対前年度比(%)	備 考
資産評価データ整備事業	36,000	-	皆増	

(6) 農業水利施設の事故防止対策等

1) 用排水路等への転落事故の未然防止対策

子供や高齢者の用排水路等への転落事故や、施設の維持管理に係わる事故の未然防止に向けて、土地改良区等の維持管理者に対し、適正管理や維持管理作業の安全管理の徹底などの注意喚起を図るとともに、事故防止を呼びかけるポスター等を斡旋する。

2) 用排水路等の賠償責任保険等の加入等

土地改良区等が維持管理する用排水路等の施設で発生する事故及び傷害に対処するため、賠償責任や傷害に係る保険加入業務を行うとともに、事故発生時には速やかに状況を確認して保険会社への連絡調整を行う。また、パイプラインの破裂等により、第三者に対し賠償責任が生じる突発事故が増加傾向にあることから、補償内容の在り方等について検討する。

4. 日本型直接支払の推進支援

北海道日本型直接支払推進協議会の事務局として、国や道、関係市町村等と連携を図りながら、多面的機能支払の農業者等で構成する活動組織や中山間地域等直接支払の集落等が行う地域資源の保全活動等に対し指導・助言を行うとともに、北海道地域資源保全情報の構築に向けたデータ整備等の支援を行う。

(多面的機能支払支援 31年度計画)

	対象市町村数	活動組織数	対象面積(ha)				備考
			田	畑	草地	計	
多面的機能支払	151	804	177,529	304,095	288,245	769,869	

(中山間地域等直接支払支援 31年度計画)

	対象市町村数	集落等協定数	対象面積(ha)				備考
			田	畑	草地	計	
中山間地域等直接支払	98	320	37,177	5,021	279,381	321,579	

5. 農地等地図情報運用支援

(1) 水土里情報システム運用支援

地域における農地や農業水利施設等の情報の共有化と相互利用を可能とする「水土里情報システム (Web型GIS)」を運用・管理し、土地改良区や市町村等の利用団体に農地等地図情報のデータベースを有効に活用してもらうための操作や運用に関する支援を行うとともに、利用団体のニーズを踏まえて、システムの改良・更新を計画的に進める。

(事業費)

(単位:千円)

	31年度計画事業費	30年度計画事業費	対前年度比(%)	備考
水土里情報運用支援	110,000	107,000	102.8	242団体

(2) 水土里情報システム活用支援

農地や農業水利施設等の適正な管理と保全・整備等に向け、「水土里情報システム」の農地等地図情報データベースを活用して、土地改良区の維持管理計画の策定や水利権の更新等に対する支援を行う。

(事業費)

(単位:千円)

	31年度計画事業費	30年度計画事業費	対前年度比(%)	備考
水土里情報活用支援	31,000	21,000	147.6	

(3) 地域資源保全情報記録システム運用支援

多面的機能支払に取り組む活動組織の資源保全活動情報を、北海道日本型直接支払推進協議会の資源保全情報データベースに直接登録できる「記録システム (Web型GIS)」を運用・管理し、市町村や活動組織の利用団体にシステムを有効に活用してもらうための操作や運用、オルソ航空写真の提供などの支援を行う。

(事業費)

(単位:千円)

	31年度計画事業費	30年度計画事業費	対前年度比(%)	備考
地域資源保全情報運用支援	40,000	45,000	88.9	

6. 施設管理支援

(1) 土地改良施設維持管理適正化事業

1) 土地改良施設維持管理適正化事業

土地改良施設の機能保持のため、定期的に行う必要のあるポンプやモーターの分解整備、ゲートの塗装、用排水路の補修、その他の整備補修及び設備改善を行う本事業を推進する。

(事業費)

(単位:千円)

区 分	31年度計画事業費	30年度計画事業費	対前年度比(%)	備 考
維持管理適正化事業	395,000	384,500	102.7	

2) 施設改善対策事業

農地の利用形態に応じた用排水の合理的かつ効率的な管理を行うために必要な土地改良施設の整備改善を行う本事業を推進する。

(事業費)

(単位:千円)

区 分	31年度計画事業費	30年度計画事業費	対前年度比(%)	備 考
施設改善対策事業	120,300	138,650	86.8	

(2) 農道台帳の作成管理等業務

農道の維持管理については、普通交付税における市町村の基準財政需要額に計上されることから、農道台帳(副本)の整備・管理を行う。

第2 土地改良事業に関する教育及び情報の提供

1. 研修会、講習会

会員団体の役職員の農業農村整備事業に係る理解の促進などを図るため、会員のニーズを踏まえて、研修会、講習会を開催する。

2. 広報、広聴活動

会報の定期的な発行をはじめ多様なツールを活用した情報提供、関係機関・団体等と連携したイベント等の開催・参画、土地改良関係資料や刊行物の配布・斡旋などを通じて、会員に対する迅速かつタイムリーな情報提供と道民に対する農業農村整備事業等の役割、重要性などのPR活動を行う。

また、様々な機会やアンケート調査等を活用して、本会業務や農業農村整備事業等に関する会員からの要望・意見等を広く聴取し、適切な対応に努める。

第3 土地改良事業に関する調査研究

1. 農業農村整備事業制度に関する調査研究

農業農村整備事業に関する課題などを的確に把握し、道内関係機関・団体をはじめ全国土地改良事業団体連合会等と連携を図りながら、会員のニーズを反映した事業制度の拡充要望等の検討を行う。

2. 道内外における農業農村整備事業の調査

道内外の農業農村整備事業の優良事例等の調査を通じて、先進的な取組の情報発信を行う。

3. 農地・農業水利施設の保全管理等に関する調査研究

水土里情報システム等を活用し、農地並びに農業水利施設の適切な保全管理、長寿命化等に向けた機能保全計画の策定などにかかる調査研究を行う。

4. 農業水利施設を活用した小水力発電に関する調査研究

農業水利施設を活用した小水力発電の本道への導入促進を図るため、「北海道農業水利施設小水力発電推進協議会」（事務局：道農政部と本会）をはじめ関係機関・団体と連携して、積雪寒冷地における諸課題に対応するための調査研究を行う。

5. ICTを活用した農業の推進と農業基盤整備の在り方に関する調査研究

ICTを活用した農業の推進に向けた基盤整備や農業水利施設の維持管理の在り方などについて、道開発局や道などの関係機関と情報の共有を図り、先端技術を有する大学等との共同研究も視野に入れた調査研究を行う。

第4 土地改良事業関係の金融改善

1. 土地改良負担金対策

土地改良事業の実施に伴う農家負担の軽減と償還の円滑化を図るため次の事業を行う。

(1) 農家負担金軽減支援対策事業

1) 水田・畑作経営所得安定対策等支援事業（無利子資金貸付）

担い手への農地利用集積等の事業要件を達成できると見込まれる地区に対し、土地改良事業の受益者負担額の6分の5を限度に無利子資金の貸し付けを行う。

(31年度支援計画)

(単位：千円)

団体数	地区数	資金払出計画	資金償還計画	備考
60 (58)	232 (233)	1,500,000 (1,686,000)	1,287,000 (1,242,000)	

()は30年度計画

2) 経営安定対策等基盤整備緊急支援事業（利子助成）

土地改良事業等の受益者負担金を償還中の地域にあって、担い手への農地利用集積等の事業要件を達成できると見込まれる地域に対し、負担金等の償還利息相当額の助成を行う。

(31年度支援計画)

(単位：千円)

団体数	地域数	利子助成計画	備考
21 (31)	24 (53)	27,000 (92,000)	

()は30年度計画

3) 災害被災地域土地改良負担金償還助成事業（利子助成）

一定規模以上被災した農用地又は土地改良施設等の受益地に係る被災年度の土地改良事業負担金の償還利息に相当する額の助成を行う。

(31年度支援計画)

(単位：千円)

団体数	地区数	利子助成計画	備考
-	-	100 (100)	

()は30年度計画

4) 土地改良負担金償還平準化事業（利子補給）

土地改良事業等の受益者負担金を償還中の地域にあって、土地改良区等が年償還額のピーク時の一定割合を超える部分を融資機関から借り入れ後年に繰り延べすることにより償還の平準化を図る場合に、借入利率が無利子となるよう利子補給を行う。

(31年度支援計画)

(単位:千円)

団体数	地区数	資金借入計画	利子補給計画	備 考
21 (24)	40 (72)	137,500 (125,500)	9,900 (12,500)	

()は30年度計画

5) 担い手育成支援事業 (利子助成)

土地改良事業等の受益者負担金を償還中で、担い手への農地利用集積に積極的に取り組む地区にあって、地元負担金の水準が一定割合以上の地区に対し、償還利率が一定率を超える利子相当額を助成する。

(31年度支援計画)

(単位:千円)

団体数	地区数	利子助成計画	備 考
8 (8)	9 (9)	14,600 (17,500)	

()は30年度計画

(2) 土地改良負担金償還特別対策事業 (道単独補助事業、利子補給)

平準化事業を実施してもなお土地改良負担金の償還が困難と認められた地区に対し、年償還額の10%を5ヶ年間軽減するための資金を融資機関から借入し後年に繰り延べすることにより農家負担の軽減を図る場合に、借入利率が無利子となるよう利子補給を行う。

(31年度支援計画)

(単位:千円)

団体数	地区数	資金借入計画	利子補給計画	備 考
1 (2)	1 (2)	0 (0)	200 (300)	

()は30年度計画

第5 本会の事業目的を達成するため必要なその他の事業

1. 提案・要請活動等

農地や農業水利施設等の整備・更新や農村地域の防災・減災対策、農業・農村の多面的機能増進などを着実に進めていくため、会員のニーズを踏まえて、農業農村整備事業の計画的な推進に必要な予算の確保や実効性のある施策の実現、国際化の進展を踏まえた国内対策の充実等について、国をはじめ関係機関等に対し提案・要請を行う。

2. 各種委員会の活動

(1) 会務運営等に関する委員会

1) 総務金融委員会

定款、規約、諸規程に関することや事業計画、収支予算など会務運営に係る基本的な案件を審議する。

2) 土地改良区委員会

土地改良区運営に関する政策的課題や組織強化対策等を審議する。

(2) 事業運営等に関する委員会

1) 管理運営体制強化委員会

土地改良区体制強化事業における施設の診断・管理指導や土地改良事業等に関する苦情・紛争対策、財務管理強化に向けた指導・支援の方針、研修計画等を協議する。

2) 受益農地管理強化委員会

土地改良区体制強化事業における換地処分未了地区や換地選定手法指導地区、交換分合等活用支援地区の選定・指導方針、研修計画等を協議する。

3) 土地改良負担金対策事業審査委員会

農家負担金軽減支援対策事業等の適正な運用を図るため、土地改良区等が作成した同事業等に係る計画を審査する。

4) 21世紀土地改良区創造運動推進委員会

21世紀土地改良区創造運動の積極的かつ円滑な推進のための支援等に関する事項を協議する。

(3) 事業推進等に関する委員会

1) 農業農村整備推進委員会

農業農村整備事業等の計画的かつ円滑な推進を図るため、必要な国費予算等の確保や実効性のある施策の実現に関する提案・要請事項等を審議し、関係機関等に対し適時に要請活動を行う。

3. 支部活動の推進

各支部はそれぞれの地域の実態に即して、各種委員会や職員部会等とも連携を図りながら研修会等を実施するなど、会員の利益の増進を図る。

4. 土地改良事業功労者の表彰

土地改良事業の発展に功績のあった土地改良事業功労団体並びに功労者を表彰、推薦する。

5. 職員部会の活動

農業農村整備事業等に関わる調査研究等を通じて、会員職員の情報の共有と資質の向上等を図る。

6. 関係機関・団体との連携

北海道農業・農村確立連絡会議など各種会議等に参画し、本道農業・農村をめぐる課題や必要な施策について検討するなど、関係機関・農業団体等と緊密な連携を図りながら、本道農業・農村の持続的な発展に努める。

7. その他の業務

年度の途中において、事業制度に関する取扱いの明定化等に伴って派生する業務については、その目的が円滑に実施されるよう、適宜に対応する。

平成31年度 収入支出予算総括表

〔収入の部〕

(単位：千円)

款	科 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較		前年対比
				増	減	
1	管 理 収 入	119,300	103,300	16,000		%
						115.5
2	技 術 援 助 ・ 協 力 入 事 業 収 入	1,300,400	1,274,300	26,100		102.0
3	会 員 支 援 事 業 収 入	351,300	303,100	48,200		115.9
4	維 持 管 理 適 正 化 入 事 業 収 入	802,700	815,400		12,700	98.4
5	土 地 改 良 負 担 金 対 策 入 事 業 収 入	2,879,800	3,084,100		204,300	93.4
6	そ の 他 収 入	485,370	417,760	67,610		116.2
7	前 期 繰 越 金	20,000	20,000	—	—	100.0
	合 計	5,958,870	6,017,960		59,090	99.0

〔支出の部〕

(単位：千円)

款	科 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較		前年対比
				増	減	
1	管 理 支 出	182,020	177,910	4,110		%
						102.3
2	技 術 援 助 ・ 協 力 出 事 業 支 出	1,226,800	1,198,200	28,600		102.4
3	会 員 支 援 事 業 支 出	366,900	318,700	48,200		115.1
4	維 持 管 理 適 正 化 出 事 業 支 出	802,700	815,400		12,700	98.4
5	土 地 改 良 負 担 金 対 策 出 事 業 支 出	2,879,800	3,084,100		204,300	93.4
6	そ の 他 支 出	490,650	413,650	77,000		118.6
7	予 備 費	10,000	10,000	—	—	100.0
	合 計	5,958,870	6,017,960		59,090	99.0

平成31年度 収入支出予算書

1. 収入の部

(単位：千円)

勘定科目			本年度予算額	前年度予算額	比 較		備 考
No.	款・項	目			増	減	
款	項	目					
1		管 理 収 入	119,300	103,300	16,000		
	1	賦 課 金	118,200	102,200	16,000		
	1	一 般 賦 課 金	18,200	18,200	—	—	会員割 14,300 地積割 3,900
	2	特 別 賦 課 金	100,000	84,000	16,000		規定分 110,350 支部調整分 △ 10,350
	2	雑 収 入	1,100	1,100	—	—	
	1	預 金 利 息	100	100	—	—	
	2	雑 収 入	1,000	1,000	—	—	
2		技 術 援 助 ・ 協 力 入 力 入 事 業 収 入	1,300,400	1,274,300	26,100		
	1	技 術 援 助 ・ 協 力 入 事 業 収 入	1,300,400	1,274,300	26,100		
	1	調 査 設 計 受 託 金	1,250,000	1,200,000	50,000		道営調査設計等受託金
	2	技 術 援 助 賦 課 金	48,000	55,000	7,000		出向職員技術援助 賦課金
	3	雑 収 入	2,400	2,400	—	—	
	0	補 助 金	0	8,250	8,250		廃目
	0	調 査 設 計 賦 課 金	0	8,650	8,650		"
3		会 員 支 援 事 業 収 入	351,300	303,100	48,200		
	1	組 織 運 営 等 支 援 事 業 収 入	18,500	18,900	400		
	1	受 入 施 設 賠 償 保 険 料	14,800	14,800	—	—	施設賠償保険料 施設管理傷害保険料
	2	調 査 資 料 負 担 金	3,100	3,100	—	—	
	3	会 員 等 支 援 受 託 金	600	1,000	400		小水力発電協議会及び 指導監査に係る受託金等
	2	土 地 改 良 区 体 制 強 化 事 業 収 入	29,800	25,200	4,600		
	1	土 地 改 良 区 体 制 強 化 事 業 補 助 金	29,800	25,200	4,600		
	3	多 面 的 機 能 等 支 援 事 業 収 入	86,000	86,000	—	—	
	1	受 託 金	86,000	86,000	—	—	道日本型直接支払推進 協議会からの事務受託金
	4	地 図 情 報 運 用 支 援 事 業 収 入	181,000	173,000	8,000		
	1	水 土 里 情 報 運 用 負 担 金	110,000	107,000	3,000		水土里情報システム利用 料等
	2	水 土 里 情 報 活 用 支 援 受 託 金	31,000	21,000	10,000		水土里情報活用支援に 係る受託金
	3	地 域 資 源 保 全 情 報 運 用 負 担 金	40,000	45,000	5,000		地域資源保全情報運用 に係る負担金
	5	資 産 評 価 データ 整 備 事 業 収 入	36,000	0	36,000		新設
	1	資 産 評 価 データ 整 備 事 業 補 助 金	36,000	0	36,000		新設 資産評価データ 整備事業に係る補助金
4		維 持 管 理 適 正 化 入 事 業 収 入	802,700	815,400	12,700		
	1	維 持 管 理 適 正 化 入 事 業 収 入	615,300	599,300	16,000		
	1	事 業 賦 課 金	118,500	115,400	3,100		加入実施団体からの賦 課金
	2	事 務 費 賦 課 金	15,000	14,700	300		当該年度実施団体から の賦課金
	3	補 助 金	118,500	115,400	3,100		道費補助金
	4	受 入 事 業 費 交 付 金	355,500	346,200	9,300		全土連からの交付金

(単位：千円)

勘定科目			本年度予算額	前年度予算額	比較		備考		
No.	款・項	目			増	減			
			5	2	5	受入事務費 交付金	7,800	7,600	200
			187,400		216,100		28,700		
		1		事業賦課金	36,100	41,600		5,500	加入実施団体からの賦課金
		2		事務費賦課金	4,500	5,300		800	当該年度実施団体からの賦課金
		3		補助金	36,100	41,600		5,500	道費補助金
		4		受入事業費 交付金	108,300	124,800		16,500	全土連からの交付金
		5		受入事務 交付金	2,400	2,800		400	〃
5			2,879,800		3,084,100		204,300		
	1		2,879,800		3,084,100		204,300		
		1		受入経営支援資金 払出金	1,500,000	1,686,000		186,000	事業実施主体から借入 団体への貸付金
		2		受入経営支援資金 償還金	1,287,000	1,242,000	45,000		借入団体からの償還金
		3		受入経営支援資金 農協転貸手数料	4,000	3,700	300		農協への転貸手数料
		4		受入基盤整備緊急 支援助成金	27,000	92,000		65,000	事業実施主体からの助 成金
		5		受入災害地域償還 助成金	100	100	—	—	〃
		6		受入平準化 利子補給金	9,900	12,500		2,600	事業実施主体からの利 子補給、道費補助金
		7		受入担い手育成 支援助成金	14,600	17,500		2,900	事業実施主体からの助 成金、道費補助金
		8		受入償還特別対 策利子補給金	200	300		100	道費補助金
		9		受託金	37,000	30,000	7,000		事務受託金
6			485,370		417,760		67,610		
	1		427,520		365,510		62,010		
		1		一般基本財産 積立預金取崩収入	10	10,000		9,990	
		2		調査設計事業調整 積立預金取崩収入	300,000	300,000	—	—	
		3		技術援助強化積立 預金取崩収入	10	10	—	—	
		4		役員退任功労積立 預金取崩収入	500	500	—	—	
		5		職員退職給与積立 預金取崩収入	120,000	40,000	80,000		退職給与金充当分 職員住宅建築等資金 貸付金充当分
		6		固定資産更新積立 預金取崩収入	7,000	15,000		8,000	機械器具等更新のため
	2		2,600		3,100		500		
		1		特定預金利息	2,600	3,100		500	一般基本財産積立金等 の特定預金利息
	3		9,600		3,500		6,100		
		1		職員住宅 貸付金収入	9,600	3,500	6,100		職員住宅建築等資金 貸付金の元金償還分
	4		350		350	—	—		
		1		職員住宅 貸付金利息	350	350	—	—	職員住宅建築等資金 貸付金の利息
	5		45,000		45,000	—	—		
		1		受入公宅料	45,000	45,000	—	—	借上住宅の職員負担分
	6		300		300	—	—		

(単位：千円)

勘定科目			本年度予算額	前年度予算額	比較		備考	
No.	款	項			目	増		減
				1			固定資産処分収入	
7			前期繰越金	20,000	20,000	—	—	
	1		前期繰越金	20,000	20,000	—	—	
		1	前期繰越収支差額	20,000	20,000	—	—	
収入合計				5,958,870	6,017,960		59,090	

2. 支出の部

(単位：千円)

勘定科目			本年度予算額	前年度予算額	比較		備考	
No.	款	項			目	増		減
1			管理支出	182,020	177,910	4,110		
	1		会議費	6,900	6,900	—	—	
		1	総会費	1,400	1,400	—	—	会場費等経費
		2	諸会議費	5,500	5,500	—	—	理事会、監事会、総務委員会等経費
	2		人件費	1,053,600	1,007,600	46,000		
		1	役員報酬	32,600	32,600	—	—	理事22名、監事3名計25名
		2	給料手当	850,000	810,000	40,000		職員164名分
		3	賃金	4,000	4,000	—	—	顧問税理士の報酬等
		4	法定福利費	160,000	155,000	5,000		健康保険、年金等の事業主負担分
		5	福利厚生費	7,000	6,000	1,000		職員の健康診断料等
	3		事務費	68,320	77,610		9,290	
		1	旅費交通費	7,000	7,000	—	—	役員旅費、職員旅費
		2	需用費	8,000	7,500	500		消耗品費、印刷製本費図書費等
		3	役務費	4,300	4,300	—	—	通信運搬費等
		4	使用料・賃借料	4,000	4,000	—	—	事務機器等の使用、賃借料
		5	事務所費	27,500	27,500	—	—	事務所の管理費、光熱水費及び土地賃借料
		6	諸税負担金	9,300	9,300	—	—	公租公課及び関係団体負担金
		7	表彰費	1,200	1,200	—	—	土地改良事業功労者表彰諸費
		8	職員部会費	3,500	3,500	—	—	職員部会に係る経費
		9	交際費	500	500	—	—	
		10	雑費	3,020	2,810	210		
		0	60周年記念行事費	0	10,000		10,000	廃目
	4		支部費	45,600	38,700	6,900		
		1	支部運営費	45,600	38,700	6,900		14支部の運営費
	5		共通管理費	△ 992,400	△ 952,900		39,500	
		1	共通管理費	△ 992,400	△ 952,900		39,500	共通管理費の繰入れ
2			技術援助・協力 事業調査・施設 受託事業費	1,226,800	1,198,200	28,600		
	1		受託事業費	1,181,900	1,130,000	51,900		
		1	賃金	12,000	12,000	—	—	臨時職員等の賃金
		2	旅費交通費	35,000	31,000	4,000		調査業務等旅費
		3	需用費	78,000	70,000	8,000		消耗品費、印刷製本費図書費等
		4	役務費	11,000	10,000	1,000		通信運搬費等
		5	使用料・賃借料	72,000	70,000	2,000		車輛、事務機器等の使用、賃借料
		6	委託料	80,000	75,000	5,000		集落排水業務等委託料
		7	事務所費	22,000	22,000	—	—	事務所の管理費、光熱水費等

(単位：千円)

勘定科目			本年度予算額	前年度予算額	比較		備考	
No.	款・項	目			増	減		
款			項	目				
		8	事業調整費	50,000	45,000	5,000		事業執行調整費
		9	雑費	100,000	80,000	20,000		消費税納付額等
		10	共通管理費	721,900	715,000	6,900		職員人件費等の共通管理費への繰出
	2		技術援助事業費	44,900	51,300		6,400	
		1	事務諸費	3,600	4,300		700	業務旅費、需用費等
		2	共通管理費	41,300	47,000		5,700	職員人件費等の共通管理費への繰出
	0		調査設計補助事業費	0	16,900		16,900	廃項
		0	事務諸費	0	7,300		7,300	廃目
		0	共通管理費	0	9,600		9,600	"
3			会員支援事業支出	366,900	318,700	48,200		
	1		組織運営等支援事業費	34,100	34,500		400	
		1	組織運営等支援事業費	4,400	4,400	—	—	土地改良区委員会等経費
		2	広報活動費	3,200	3,200	—	—	会報発行費等
		3	調査研究費	8,000	8,000	—	—	事業推進委員会経費等
		4	施設賠償保険料	13,800	13,800	—	—	
		5	調査資料費	2,300	2,300	—	—	資料印刷費等
		6	会員等支援事業費	300	600		300	小水力発電導入及び指導監査に係る経費等
		7	共通管理費	2,100	2,200		100	職員人件費の共通管理費への繰出
	2		土地改良区体制強化事業費	29,800	25,200	4,600		
		1	施設・財務管理強化事業費	4,100	3,100	1,000		
		2	受益農地管理強化事業費	3,900	3,900	—	—	
		3	共通管理費	21,800	18,200	3,600		職員人件費の共通管理費への繰出
	3		多面的機能等支援事業費	86,000	86,000	—	—	
		1	事務諸費	21,000	21,000	—	—	業務旅費、需用費等
		2	共通管理費	65,000	65,000	—	—	職員人件費の共通管理費への繰出
	4		水土里情報運用費	110,000	107,000	3,000		
		1	賃金	100	100	—	—	臨時職員等の賃金
		2	旅費交通費	500	400	100		打合せ等に係る旅費
		3	需用費	200	200	—	—	消耗品費等
		4	役務費	200	200	—	—	通信運搬費等
		5	使用料・賃借料	84,400	83,000	1,400		事務機器等の使用、賃借料
		6	雑費	4,600	2,700	1,900		消費税納付額等
		7	共通管理費	20,000	20,400		400	職員人件費の共通管理費への繰出
	5		水土里情報活用支援事業費	31,000	21,000	10,000		
		1	事務諸費	8,500	7,500	1,000		業務旅費、需用費等

(単位：千円)

勘定科目			本年度予算額	前年度予算額	比較		備考	
No.	款・項	目			増	減		
4			6	2	共通管理費	22,500	13,500	9,000
		地域資源保全情報運用事業費		40,000	45,000		5,000	
		1	事務諸費	26,000	30,000		4,000	業務旅費、需用費等
		2	共通管理費	14,000	15,000		1,000	職員人件費等の共通管理費への繰出
	7		資産評価データ整備事業費	36,000	0	36,000		新設
		1	事務諸費	4,000	0	4,000		新設 業務旅費、需用費等
		2	共通管理費	32,000	0	32,000		新設 職員人件費の共通管理費への繰出
		1	維持管理適正化事業費	802,700	815,400		12,700	
		1	維持管理適正化事業費	597,400	581,800	15,600		
		1	事業拠出金	237,000	230,800	6,200		全土連への拠出金
		2	事務費負担金	4,900	4,800	100		"
		3	事業交付金	355,500	346,200	9,300		実施団体への交付金
	2		維持管理適正化事業費	17,900	17,500	400		
		1	事務諸費	1,300	1,500		200	業務旅費、需用費等
		2	共通管理費	16,600	16,000	600		職員人件費の共通管理費への繰出
	3		施設改善対策費	182,000	209,800		27,800	
		1	事業拠出金	72,200	83,200		11,000	全土連への拠出金
		2	事務費負担金	1,500	1,800		300	"
		3	事業交付金	108,300	124,800		16,500	実施団体への交付金
4		施設改善対策費	5,400	6,300		900		
	1	事務諸費	200	300		100	業務旅費、需用費等	
	2	共通管理費	5,200	6,000		800	職員人件費の共通管理費への繰出	
5		土地改良負担金対策事業費	2,879,800	3,084,100		204,300		
	1		負担金軽減支援対策事業費	2,879,800	3,084,100		204,300	
		1	経営支援資金	1,500,000	1,686,000		186,000	事業実施主体から借入団体への貸付金の払出金
		2	経営支援資金	1,287,000	1,242,000	45,000		借入団体から事業実施主体への償還金
		3	農協転貸手数料	4,000	3,700	300		農協への転貸手数料
		4	基盤整備緊急支援金	27,000	92,000		65,000	支払利子助成金
		5	災害地域償還助成金	100	100			"
		6	平利子補給金	9,900	12,500		2,600	支払利子補給金
		7	担い手育成支援金	14,600	17,500		2,900	"
		8	償還特別対策利子補給金	200	300		100	支払利子補給金
	9	事務費	7,000	5,000	2,000		受託業務に係る事務費	
	10	共通管理費	30,000	25,000	5,000		職員人件費の共通管理費への繰出	

(単位：千円)

勘定科目			本年度予算額	前年度予算額	比較		備考
No.	款・項	目			増	減	
6		その他支出	490,650	413,650	77,000		
	1	役員退任功労金	500	500	—	—	
		1 役員退任功労金	500	500	—	—	
	2	職員退職給与金	110,000	30,000	80,000		
		1 職員退職給与金	110,000	30,000	80,000		
	3	特定預金出	315,650	310,650	5,000		
		1 一般基本財産積立預金預入支出	230	280		50	利息分 230
		2 調査設計事業調整積立預金預入支出	300,970	301,250		280	利息分 970
		3 技術援助強化積立預金預入支出	1,390	1,700		310	利息分 490 予算積立分 900
		4 役員退任功労積立預金預入支出	10	10	—	—	利息分 10
		5 職員退職給与積立預金預入支出	12,650	6,990	5,660		利息分 500 予算積立分 2,200 住宅貸付回収分 9,950
		6 固定資産更新積立預金預入支出	400	420		20	利息分 400
	4	貸付金支出	10,000	10,000	—	—	
		1 職員住宅貸付金支出	10,000	10,000	—	—	職員の住宅建築等資金の貸付金
	5	支払公宅料	45,000	45,000	—	—	
		1 支払公宅料	45,000	45,000	—	—	職員借上住宅の使用料
	6	短期借入金返済支出	1,500	1,500	—	—	
		1 借入金利息	1,500	1,500	—	—	短期借入金に係る利息
	7	固定資産取得支出	8,000	16,000		8,000	
		1 機械器具取得支出	3,000	2,000	1,000		機械器具等購入
		2 備品取得支出	4,000	13,000		9,000	一般業務用備品購入
		3 無形固定資産取得支出	1,000	1,000	—	—	借上住宅の敷金等
7		予備費	10,000	10,000	—	—	
		1 予備費	10,000	10,000	—	—	
		1 予備費	10,000	10,000	—	—	
支出合計			5,958,870	6,017,960		59,090	

議案第 3 号

平成 3 1 年度一般賦課金及び特別賦課金の賦課基準並びに徴収方法について

この会の平成 3 1 年度一般賦課金及び特別賦課金の賦課基準並びに徴収方法を下記のとおり定めるものとする。

1. 賦課基準及び算定方法

(1) 一般賦課金

1) 会 員 割

土地改良区	維持管理する水田面積	500ha 以下	30,000 円
	〃	501ha ～ 1,000ha	50,000 円
	〃	1,001ha ～ 2,000ha	60,000 円
	〃	2,001ha ～ 5,000ha	80,000 円
	〃	5,001ha 以上	100,000 円
	畑地帯土地改良区及び土地改良区連合		
農業協同組合	組合員戸数	500 戸以下	30,000 円
	〃	501 戸以上	40,000 円
市 町 村	1 市町村当り		40,000 円

2) 地 積 割

会員が維持管理する水田面積	10a 当り	2 円
---------------	--------	-----

(2) 特別賦課金

(国営事業)

事業名	平均割 (1地区当り)	事業費割	事業費割の支部調整措置
① ○国営かんがい排水事業 ・国営かんがい排水事業 ・国営環境保全型かんがい排水事業	100,000円	事業費の10億円まで $\frac{0.2}{1,000}$ 10億円を超える部分 $\frac{0.1}{1,000}$	空知・上川・釧路支部 事業費の10億円まで 減 $\frac{0.1}{1,000}$ 10億円を超える部分 減 $\frac{0.05}{1,000}$
② ○国営かんがい排水事業 ・直轄明渠排水事業	50,000円	事業費の5億円まで $\frac{0.2}{1,000}$ 5億円を超える部分 $\frac{0.1}{1,000}$	空知・上川支部 事業費の5億円まで 減 $\frac{0.1}{1,000}$ 5億円を超える部分 減 $\frac{0.05}{1,000}$
③ ○国営かんがい排水事業 ・国営造成土地改良施設整備事業 ・施設機能監視事業 ・国営施設機能保全事業 ・国営施設応急対策事業	20,000円	事業費の5億円まで $\frac{0.2}{1,000}$ 5億円を超える部分 $\frac{0.1}{1,000}$	空知・上川支部 事業費の5億円まで 減 $\frac{0.1}{1,000}$ 5億円を超える部分 減 $\frac{0.05}{1,000}$
④ ○国営農地再編整備事業 ○国営緊急農地再編整備事業	20,000円	事業費の5億円まで $\frac{0.2}{1,000}$ 5億円を超える部分 $\frac{0.1}{1,000}$	空知・上川支部 事業費の5億円まで 減 $\frac{0.1}{1,000}$ 5億円を超える部分 減 $\frac{0.05}{1,000}$
⑤ ○国営総合農地防災事業	20,000円	事業費の5億円まで $\frac{0.2}{1,000}$ 5億円を超える部分 $\frac{0.1}{1,000}$	空知・上川支部 事業費の5億円まで 減 $\frac{0.1}{1,000}$ 5億円を超える部分 減 $\frac{0.05}{1,000}$

(道営事業)

事業名	平均割 (1地区当り)	事業費割		事業費割の支部調整措置	
		事業費の 3億円まで	3億円を 超える部分	事業費の 3億円まで	3億円を 超える部分
① ○水利施設等保全高度化事業 (一般型) (農地集積促進型) ○農業水路等長寿命化・防災 減災事業	20,000円	$\frac{2.0}{1,000}$	$\frac{1.0}{1,000}$	空知・上川・釧路支部 減 $\frac{0.2}{1,000}$	空知・上川・釧路支部 減 $\frac{0.1}{1,000}$
② ○農地整備事業 (経営体育成型) ○農地中間管理機構関連農地 整備事業	20,000円	$\frac{1.0}{1,000}$	$\frac{0.5}{1,000}$	空知・上川・釧路支部 減 $\frac{0.2}{1,000}$	空知・上川・釧路支部 減 $\frac{0.1}{1,000}$
③ ○畑地帯総合整備事業 (畑地帯担い手支援型) (畑地帯担い手育成型)	20,000円	$\frac{1.5}{1,000}$	$\frac{0.75}{1,000}$	空知・上川・十勝・ 釧路支部 減 $\frac{0.2}{1,000}$	空知・上川・十勝・ 釧路支部 減 $\frac{0.1}{1,000}$
④ ○地域用水環境整備事業 ○農業集落基盤再編・整備事業 (中山間地域総合整備事業) ○農地整備事業 (中山間地域型)	20,000円	$\frac{1.5}{1,000}$	$\frac{0.75}{1,000}$	空知・上川・釧路支部 減 $\frac{0.1}{1,000}$	空知・上川・釧路支部 減 $\frac{0.05}{1,000}$
⑤ ○農道整備事業	20,000円	$\frac{0.8}{1,000}$	$\frac{0.4}{1,000}$	空知・上川・十勝・ 釧路支部 減 $\frac{0.1}{1,000}$	空知・上川・十勝・ 釧路支部 減 $\frac{0.05}{1,000}$
⑥ ○農村地域防災減災事業 (ため池等整備)	20,000円	$\frac{1.8}{1,000}$	$\frac{0.9}{1,000}$	空知・上川・釧路支部 減 $\frac{0.1}{1,000}$	空知・上川・釧路支部 減 $\frac{0.05}{1,000}$
⑦ ○農村地域防災減災事業 (ため池等整備以外)	20,000円	$\frac{0.6}{1,000}$	$\frac{0.3}{1,000}$	空知・上川・釧路支部 減 $\frac{0.1}{1,000}$	空知・上川・釧路支部 減 $\frac{0.05}{1,000}$
⑧ ○草地畜産基盤整備事業	20,000円	$\frac{0.2}{1,000}$	$\frac{0.1}{1,000}$	上川支部 減 $\frac{0.1}{1,000}$ 根室支部 減 $\frac{0.2}{1,000}$	上川支部 減 $\frac{0.05}{1,000}$ 根室支部 減 $\frac{0.1}{1,000}$

(団体営事業)

事業名	平均割 (1地区当り)	事業費割		事業費割の支部調整措置	
		事業費の 1億円まで	1億円を 超える部分	事業費の 1億円まで	1億円を 超える部分
① ○農業集落排水事業 ○水利施設等保全高度化事業 ○草地畜産基盤整備事業	10,000円	$\frac{0.6}{1,000}$	$\frac{0.3}{1,000}$	空知・上川支部 減 $\frac{0.2}{1,000}$	空知・上川支部 減 $\frac{0.1}{1,000}$
② ○農山漁村地域整備交付金 ・基盤整備 (農道を除く)	10,000円	$\frac{1.0}{1,000}$	$\frac{0.5}{1,000}$	空知・上川支部 減 $\frac{0.1}{1,000}$	空知・上川支部 減 $\frac{0.05}{1,000}$
③ ○農山漁村地域整備交付金 ・農道	10,000円	$\frac{0.9}{1,000}$	$\frac{0.45}{1,000}$	空知・上川支部 減 $\frac{0.1}{1,000}$	空知・上川支部 減 $\frac{0.05}{1,000}$
④ ○農業基盤整備促進事業 ○農地耕作条件改善事業 ○中山間地域所得向上支援 対策事業 ○農業水路等長寿命化・防災 減災事業	10,000円	$\frac{1.0}{1,000}$	$\frac{0.5}{1,000}$	空知・上川・留萌支部 減 $\frac{0.1}{1,000}$	空知・上川・留萌支部 減 $\frac{0.05}{1,000}$

(農道台帳整備管理事業)

事業名	平均割
○農道台帳整備管理事業	(1市町村当り) 38,000円

2. 徴収方法

(1) 賦課金の計算

- 1) 賦課金の算出金額に百円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てる。
- 2) 一般賦課金のうち会員割は全額を1期に、地積割及び特別賦課金については1、2期に2分の1ずつ徴収する。ただし、分割金額に百円未満の端数があるときは、その端数金額を最初の納期に合算する。

(2) 賦課徴収期日

1) 一般賦課金

期 別	賦課期日	徴 収 期 間	
1 期	5月7日	5月13日から	5月31日まで
2 期	12月2日	12月6日から	12月27日まで

2) 特別賦課金

期 別	賦課期日	徴 収 期 間	
1 期	9月2日	9月6日から	9月30日まで
2 期	12月2日	12月6日から	12月27日まで

- 3) 年度半ばにおいて加入した会員の一般賦課金及び特別賦課金の徴収については会長が定める。

(3) 賦課徴収期日に変更を要する場合は会長に一任する。

平成31年3月28日 提 出

水土里ネット北海道
北海道土地改良事業団体連合会
会長理事 尾 田 則 幸

議案第4号

平成31年度技術援助事業賦課金の徴収方法について

この会の平成31年度技術援助事業賦課金の徴収方法を下記のとおり定めるものとする。

1. 徴収方法

1) 徴収は4期に分割し、4期で精算調定する。

2) 賦課徴収期日

期別	賦課期日	徴収期間	
1期	4月5日	4月10日から	5月7日まで
2期	7月1日	7月5日から	7月31日まで
3期	10月1日	10月7日から	10月31日まで
4期	2月3日	2月7日から	3月2日まで

3) 賦課徴収期日に変更を要する場合は会長に一任する。

平成31年3月28日 提出

水土里ネット北海道
北海道土地改良事業団体連合会
会長理事 尾田 則 幸

平成31年度維持管理適正化事業賦課金の賦課基準及び徴収方法について

この会の平成31年度維持管理適正化事業賦課金の賦課基準及び徴収方法を下記のとおり定めるものとする。

1. 維持管理適正化事業賦課金

(1) 賦課基準及び算定方法

- | | |
|----------|---|
| ① 事業賦課金 | $\frac{\text{事業費}}{5(\text{期間})} \times 30\%$ |
| ② 事務費賦課金 | 平成31年度実施事業費の3.8% |

(2) 徴収方法

事業賦課金及び事務費賦課金は、全額を次の期間において徴収するものとする。

- | | |
|---------------------------------|----------------|
| ① 賦課期日 | 5月 7日 |
| ② 徴収期間 | 5月13日から5月31日まで |
| ③ 賦課期日並びに徴収期間に変更を要する場合は会長に一任する。 | |

2. 施設改善対策事業賦課金

(1) 賦課基準及び算定方法

- | | |
|----------|---|
| ① 事業賦課金 | $\frac{\text{事業費}}{3(\text{期間})} \times 30\%$ |
| ② 事務費賦課金 | 平成31年度実施事業費の3.8% |

(2) 徴収方法

事業賦課金及び事務費賦課金は、全額を次の期間において徴収するものとする。

- | | |
|---------------------------------|----------------|
| ① 賦課期日 | 5月 7日 |
| ② 徴収期間 | 5月13日から5月31日まで |
| ③ 賦課期日並びに徴収期間に変更を要する場合は会長に一任する。 | |

平成31年3月28日 提 出

水土里ネット北海道
北海道土地改良事業団体連合会
会長理事 尾 田 則 幸

議案第6号

役員報酬について

この会の平成31年度役員報酬は、予算の定めるところにより支給するものとする。

平成31年3月28日 提出

水土里ネット北海道
北海道土地改良事業団体連合会
会長理事 尾田 則 幸

議案第7号

短期借入金について

平成31年度の経理上必要を生じたとき下記のとおり短期借入金の借入れをすることができる。

借入金最高限度額	500,000 千円
借入先	銀行、北海道信連
借入利率	借入先金融機関の借入利率
償還財源	賦課金及び受託金等

平成31年3月28日 提出

水土里ネット北海道
北海道土地改良事業団体連合会
会長理事 尾田 則 幸

議案第8号

役員 の 選 任 に つ い て

この会の理事22名、監事3名の選任を求む。

平成31年3月28日 提 出

水土里ネット北海道
北海道土地改良事業団体連合会
会長理事 尾 田 則 幸

会 員 一 覧 表

平成31年3月1日現在

	土 地 改 良 区				農 業 協 同 組 合				市 町 村				合 計	
石 狩	新えべつ	新 篠 津	石 狩 花 畔		新 篠 津 村	札 幌 市			新 篠 津 村	当 別 町	石 狩 市			
	恵 庭 中 新	篠 津 中 央			北 石 狩 道 央				江 別 市	千 歳 市				
	石 狩 当 別			8	石 狩 市			5	恵 庭 市	北 広 島 市			7	20
空 知	北 海 浦 白	<small>夕 水 系 連 合</small>	川 北 竜 張		い わ み ざ わ	南 幌 町			秩 父 別 町	北 竜 町	雨 竜 町			
	空 知 新 十 津 川				た き か わ	峰 延			栗 山 町	由 仁 町	砂 川 市			
	江 部 乙 深 川				な が め ま	美 唄 市			南 幌 町	長 沼 町	月 形 町			
	芦 別 市 秩 父 別				ピ ン ネ	夕 張 市			浦 臼 町	新 十 津 川 町	三 笠 市			
	由 仁 神 竜				北 い ぶ き	月 形 町			深 川 市	美 唄 市	赤 平 市			
	な が め ま 多 度 志				き た そ ら ち				奈 井 江 町	岩 見 沢 市				
	栗 山 沼 田 町				そ ら ち 南				滝 川 市	沼 田 町				
月 形 雨 竜			19	新 砂 川			13	妹 背 牛 町	芦 別 市			21	53	
上 川	大 雪 美 深	大 雪 連 合			た い せ つ	東 川 町			比 布 町	愛 別 町	和 寒 町	幌 加 内 町		
	東 和 空 知 川 上 流	<small>美 瑛 川 地 区 連 合</small>			比 布 町	美 瑛 町			富 良 野 市	鷹 栖 町	美 瑛 町	南 富 良 野 町		
	旭 川 永 山				上 川 中 央	東 旭 川			士 別 市	下 川 町	上 川 町			
	富 良 野 江 丹 別				ふ ら の	道 北 な よ ろ			占 冠 村	美 深 町	中 富 良 野 町			
	美 瑛 当 麻				北 は る か	あ さ ひ か わ			東 川 町	剣 淵 町	上 富 良 野 町			
	て し お が わ	し ろ が ね			北 ひ び き				旭 川 市	名 寄 市	当 麻 町			
	下 川 幌 加 内			16	東 神 楽			12	東 神 楽 町	音 威 子 府 村	中 川 町		23	51
後 志	蘭 越				新 お た る				共 和 町	京 極 町	真 狩 村	古 平 町		
	俱 知 安				よ う て い				寿 都 町	黒 松 内 町	仁 木 町			
	余 市 川				き ょ う わ				俱 知 安 町	余 市 町	積 丹 町			
	共 和 余 市			5				3	蘭 越 町	留 寿 都 村	赤 井 川 村			
檜 山	江 差 厚 沢 部				北 檜 山 町				厚 沢 部 町	せ た な 町	上 ノ 国 町			
	上 ノ 国 乙 部				今 金 町				江 差 町	乙 部 町				
	狩 場 利 別			5				2	奥 尻 町	今 金 町			7	14
渡 島	知 内				新 函 館				森 町	八 雲 町	七 飯 町	木 古 内 町		
	渡 島 平 野								松 前 町	長 万 部 町	福 島 町			
	上 磯			3				1	知 内 町	北 斗 市	函 館 市		10	14
胆 振	伊 達 鵜 川				鵜 川				厚 真 町	む か わ 町	白 老 町			
	安 平 町								安 平 町	壮 警 町	苦 小 牧 市			
	厚 真 町			4				1	伊 達 市	豊 浦 町				
日 高	沙 流 浦 河 町				門 別 町	ひ だ か 東			日 高 町	新 冠 町	様 似 町			
	日 高 門 別 様 似				び ら と り				新 ひ だ か 町	え り も 町				
	新 ひ だ か			5	新 冠 町			4	平 取 町	浦 河 町			7	16
十 勝	帯 広 市				浦 幌 町	豊 頃 町	大 樹 町		上 士 幌 町	中 札 内 村	芽 室 町	士 幌 町		
	音 更 町				十 勝 池 田 町	広 尾 町	音 更 町		広 尾 町	清 水 町	新 得 町	帯 広 市		
	池 田				札 内 本 別 町	木 野			幕 別 町	大 樹 町	豊 頃 町	池 田 町		
				3	上 士 幌 町	十 勝 高 島	帯 広 市 川 西		鹿 追 町	本 別 町	足 寄 町	浦 幌 町		
					士 幌 町	忠 類		14	音 更 町	更 別 村	陸 別 町		19	36
釧 路					阿 寒 浜 中 町				釧 路 町	弟 子 屈 町	厚 岸 町			
					釧 路 丹 頂 摩 周 湖				鶴 居 村	浜 中 町	釧 路 市			
				0	標 茶 町	釧 路 太 田		6	標 茶 町	白 糠 町			8	14
根 室					中 標 津 町	道 東 あ さ ひ			中 標 津 町	根 室 市				
					計 根 別 中 春 別				別 海 町	羅 白 町				
				0	標 津 町			5	標 津 町				5	10
オ ホ ー ツ ク	訓 子 府				女 満 別 町	北 オ ホ ー ツ ク			雄 武 町	佐 呂 間 町	興 部 町			
	網 走 川				き た み ら い	美 幌 町			紋 別 市	訓 子 府 町	北 見 市			
	北 見				佐 呂 間 町	斜 里 町			湧 別 町	網 走 市	遠 軽 町			
	留 辺 藁				オ ホ ー ツ ク は ま な す	え ん ゆ う			小 清 水 町	津 別 町	清 里 町			
					常 呂 町	清 里 町			西 興 部 村	美 幌 町				
				4	湧 別 町	津 別 町			大 空 町	滝 上 町				
宗 谷					小 清 水 町	オ ホ ー ツ ク 網		14	置 戸 町	斜 里 町			18	36
					稚 内 宗 谷 南				豊 富 町	稚 内 市	中 頓 別 町			
				0	中 頓 別 町	東 宗 谷			枝 幸 町	猿 払 村				
留 萌	南 る も い	オ ロ ロ ン			北 宗 谷			5	浜 頓 別 町	幌 延 町			7	12
	苦 前 遠 別			4	天 塩 町	南 る も い			初 山 別 村	羽 幌 町	増 毛 町			
					オ ロ ロ ン	幌 延 町			遠 別 町	小 平 町	留 萌 市			
					苦 前 町			5	天 塩 町	苦 前 町			8	17
				76				90					166	332